

## 奈良市まちづくり市民会議（第2回） 会議資料一覧

- 会議次第
- 本会議の位置づけ・運営について（パワーポイント資料）
- 奈良市まちづくり市民会議 全体スケジュール
- 奈良市まちづくり市民会議 話し合いのルール（案）
- 奈良市まちづくり市民会議（第1回） 市の現況への質問回答
- 奈良市まちづくり市民会議（第2回） のふりかえり（記入様式）

### 《参考資料》

- 奈良市まちづくり市民会議（第1回） 市の現況への質問回答 資料集

奈良市まちづくり市民会議（第2回） 会議次第

平成21年11月6日（金） 19：00～

奈良市役所 中央棟6階 正庁

1 事務局の紹介と本日の進行について …………… 19：00

2 本会議の位置づけと運営について …………… 19：05  
（前回の質問等への回答を含む）

3 前回のグループワークの振り返り …………… 19：20  
（会議のルールの確認）

4 グループワーク …………… 19：40

『奈良市の魅力と悩みを考えましょう。』

目 的：各委員の考える「奈良市の魅力・悩み」を共有し、自分の視点を広げる。  
また、「奈良市の魅力・悩み」を元に、分科会のテーマを考える。

内 容：「奈良市の魅力・悩み」について考え、意見交換する。

目 標：「奈良市の魅力・悩み」から、分科会のテーマとなるキーワードを導き出す。

➤ グループごとに意見交換

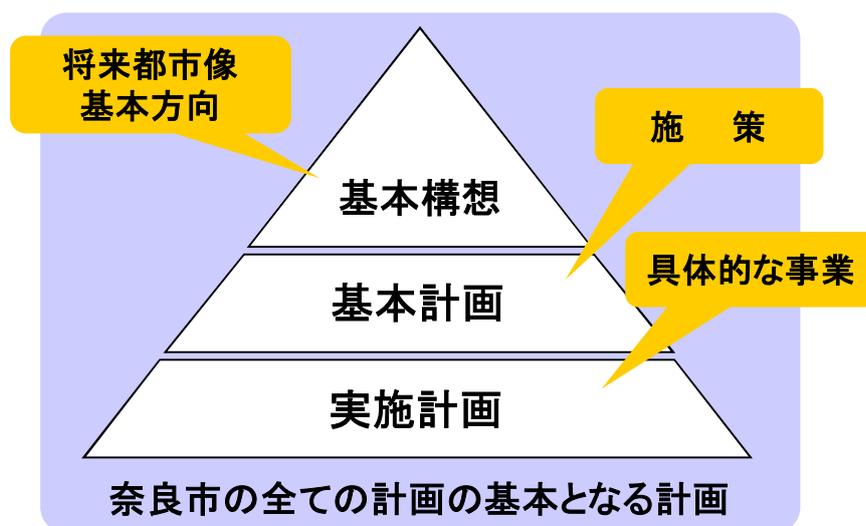
➤ グループ発表

5 全体まとめ …………… 20：30

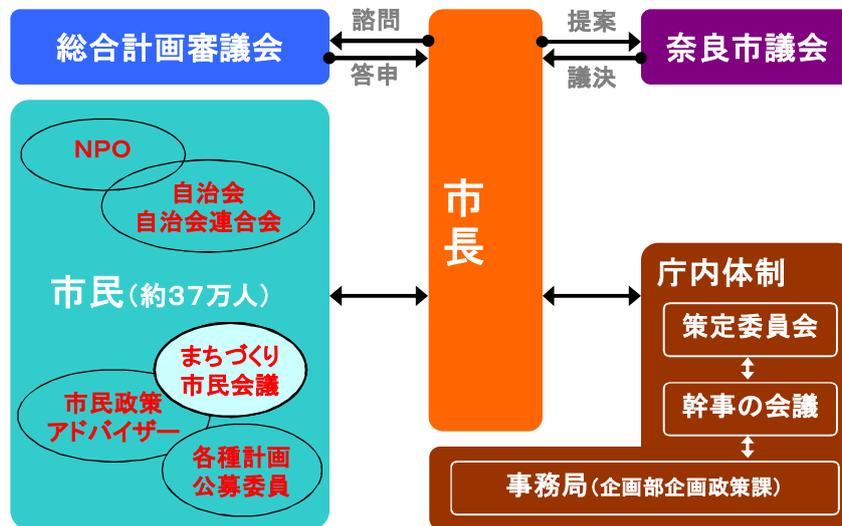
# 第2回 奈良市まちづくり市民会議

当会議の位置づけと  
運営について

## 総合計画とは？



# 総合計画の策定体制



## まちづくり市民会議で 検討していただくこと

### ●奈良市の将来都市像

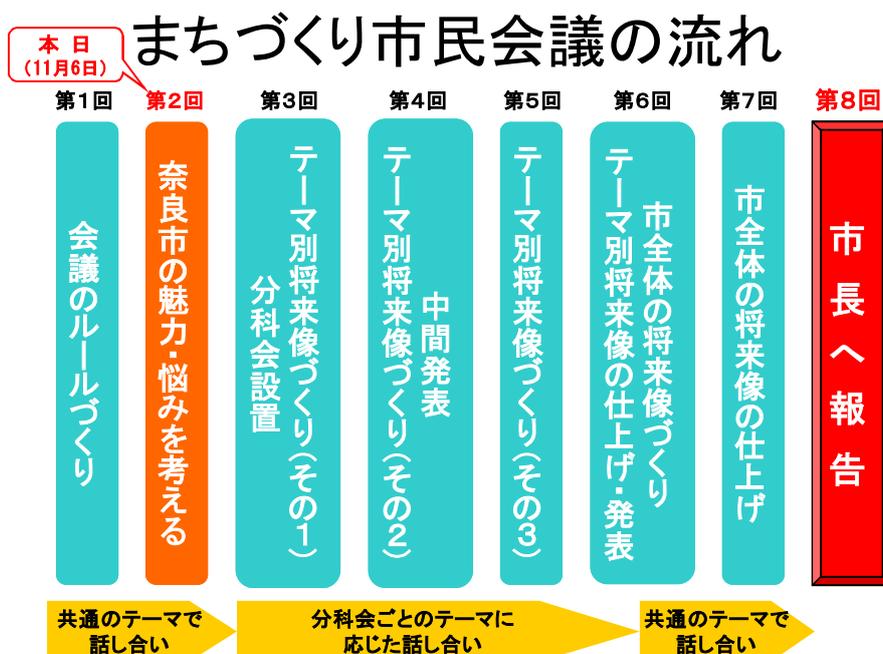
第3次総合計画では、  
「世界遺産に学び、ともに歩むまちーなら」

### ●今後のまちづくりの基本的方向

- 第3次総合計画では、
- (1) 世界遺産を核に交流するまち
  - (2) 歴史、文化、自然を未来につなぐ心豊かなまち
  - (3) みんなが主役となるまち

## 市民の意見を取り入れるには...

- 市民意識調査
- パブリックコメント
- まちづくり市民会議
- 地域懇談会
- その他の意見窓口
- 議会



# 奈良市まちづくり市民会議 全体スケジュール

		会議内容(予定)
第1回	全体会議	市の現況説明、会議のルール作り(開催済)
第2回	全体会議	「奈良市の魅力と悩みを考える」 ※分科会のテーマを決定
第3回	分科会	分科会設置 ・テーマ別将来像づくり ①
第4回	分科会 (中間発表)	・テーマ別将来像づくり ② ・各分科会の中間発表
第5回	分科会	・テーマ別将来像づくり ③
第6回	前半:分科会 後半:全体会議	・テーマ別将来像の仕上げ・発表 ・市全体の将来像づくり
第7回	全体会議	・市全体の将来像の仕上げ
第8回	全体会議 (最終発表)	市長への報告

## ※ 全体会議と分科会の違い

【全体会議】 委員全員が同じテーマを議題とする会議

【分科会】 グループごとに違うテーマを議題とする会議

会議の中でグループに分かれて話し合うことがあっても、すべてのグループが同じテーマについて話し合う場合は、全体会議とします。(第1回のグループワーク、第2回のグループワークがこれにあたります。)

## ※ 会議室について

「グループごとに部屋を分けて静かに議論したい」という声を受け、分科会の際には、

①正庁(奈良市役所中央棟6階)

②第1研修室(同上)

③第2研修室(同上)

の3部屋を用意しました。6つの分科会を設置した場合には、正庁に4つ、各研修室にそれぞれ1つの分科会が入ります。運営管理の都合上、すべての分科会に1室ずつ用意することはできませんので、その点はご了承ください。

## ※ 代表・副代表の互選の時期について

事務局では、第4回までに各分科会のリーダーを決定していただいた後、会議全体の代表・副代表を互選していただくことを考えています。

# 奈良市まちづくり市民会議 話し合いのルール（案）

## 1. 参加にあたっての心構え

- ・奈良市への愛情をもって参加する。
- ・市民の立場を忘れないようにする。
- ・奈良市長になったつもりで話す。（鳥の目でまちを見る。）

## 2. ルールを守る

- ・決めたルールは守る。
- ・進行役の指示に従う。

## 3. 徹底的に、真剣に議論する

- ・発言する。
- ・事実やデータにも目を配って考える。
- ・話し合うテーマの資料は、キチッと予習してから、会議に出る。
- ・発言する内容のポイントを、メモ書きなどをしてから、発言する。
- ・自由に意見が言える（他の人と違う意見も言える）ような雰囲気をつくる。
- ・Positive（積極的に）

## 4. 雰囲気を大切に、楽しく

- ・楽しく、明るく、元気な会議にする。場がシラケないようにする。
- ・建設的に、夢のある話し合いをする。
- ・笑顔で。
- ・市民会議後にブツブツ言わないようにする。
- ・Recognition（受け入れる）

## 5. 話し方に配慮して

### （1）わかりやすく

- ・全体で発表・意見交換をするときは、発言する前に名前を言う。
- ・はっきりと、大きな声で話す。
- ・ゆっくりと話す。
- ・わかりやすい言葉で、具体的に話す。

## (2) 時間にも配慮して

- ・皆が平等に話せるよう、自分の持ち時間を考える。(1人の人が長く話さないようにする。)
- ・発言時間は1分間を守る。
- ・時間ばかりにとらわれすぎないようにする。
- ・Time Distribution (時間を配分して)

## (3) 論点をはっきりと

- ・本題からズレないようにする。
- ・言いたいこと(論点)が、はっきりとわかるように話す。
- ・簡潔に話す。
- ・テーマ以外の話を長く話さないようにする。
- ・前置きは手短かに話す。

## (4) 前向きに

- ・質問の名を借りた自己主張はしない。
- ・一方的に自分の意見だけを言わないようにする。
- ・怒鳴らないように(ケンカ口調にならないように)する。
- ・他の人を否定したり、けなさないようにする。
- ・積極的な提案をする。

## 6. 聞く姿勢を大切に

- ・話している人に注目する。
- ・他の人が話しているときに、私語はやめる。
- ・他の人が話しているときに、意見をはさまないようにする。
- ・リアクションをする。
- ・他の人の意見を理解する。尊重して受け止める。
- ・発言を無理強いするのはやめる。

## 7. 確認をしっかりと

- ・話し合いのはじめに、その日の話し合いのテーマやゴールを共有する。
- ・アイデア出しの時間か、議論を深める時間かをはっきり確認して、話し合う。
- ・10分間で一度、話の内容をまとめる。
- ・話し合った後は、その日の会議の到達点を整理し、確認する。

# 奈良市まちづくり市民会議（第1回）

## 市の現況への質問回答

- ・奈良市まちづくり市民会議(第1回)における、市の現況に関する質問への回答です。
  - ・質問タイトル及び内容については、要約しています。
  - ・質問内容によっては、冊子「奈良市の現況について」の関連ページの担当部とは異なる部から回答している場合があります。
  - ・「関連 HP(市)」については、URL ではなく奈良市ホームページ内のメニューからの入り方を掲載しています。
- なお、奈良市ホームページのトップページの URL は、 <http://www.city.nara.nara.jp/> です。

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄		回答欄						
タイトル	「奈良市の現況について」関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP(市以外)
1	全施策の目的の実現状況について	奈良市第3次総合計画後期基本計画、行政評価も見たが、達成目標を実施した結果、目的(あるいは施策名に記載されていること)が実現したかどうかの報告が見あたらない。行事の回数等、実施したことはわかるが、その結果基本方針に記載されている問題が解決したのかどうかは、具体的な数字を示していないため評価・判断できない。 今後の施策検討や実行計画立案のためには、今までしてきたことに効果があるかないか明確に評価する必要がある。 全施策の目的の実現状況(達成目標を実施した結果目的はどうなったかで、達成目標の結果ではない)を、判断根拠となる数字などの指標を含めて示してもらいたい。	市長公室 企画部	今までしてきたことに効果があるかないかの判断根拠となる指標や数字などのデータについては、現時点で把握しているのは、施策評価としてHPなどで公開しているもののみです。しかし、ご指摘の点については、現行の総合計画で効果を測るのは手法として困難な面がありますが、今後の施策の見直し作業や次期総合計画の目標や指標設定作業において取り入れるべきと認識はしています。				
2	中核市との比較	中核市市長会HP掲載「都市要覧」によると、中核市の中では奈良市は全体としてかなり下の方に位置しているようだが、これは第3次計画にもとづいてやってきた結果と理解してよいか。同時に、3000億円の赤字も抱えることになっているが、この2つは第3次計画のどこに問題があったからと考えるか。問題点を分析検証したデータを示してほしい。	企画部 総務部	「中核市」には、人口規模で政令指定都市並みの50万人以上の市や、面積についても奈良市の倍近くの市がいくつかあり、数値の順位が必ずしも市の優劣につながらない部分もあると考えます。3000億円については財政状況についての説明資料のとおり、「赤字」ではなく「奈良市が負担する有利子負債の残高」です。第3次総合計画を進める中で当初の財源計画以後の社会状況の変化により大幅な収減が発生し、国の地方財政計画等による地方債の増額や地方交付税の地方債への転嫁などにより地方債残高の増額につながったものと考えています。また、総合計画の問題点の分析検証については、今後進める現総合計画の見直し作業の中で行っていく予定です。	(7-2)			
3	市政の財政マネジメントについて	市民会議提案書の採択には3000億円の赤字を解消・脱却できていない現市政の財政マネジメント能力が決め手と思う。スクラップ&ビルトを鮮明にしてほしい。	市長公室 総務部	ゼロベースですべての事業の要・不要、優先順位やコストを見直すため、公開による事業仕分けを実施し、新たな政策予算を生み出すことにより、スクラップアンドビルドを進めていきます。				
4	奈良市の財政収支の仕組みについて	平成20年度の一般会計の内訳(歳入、歳出の内容、特に支出項目のうち、人件費等の額)及び単年度会計での未使用残高とその内容	総務部	平成20年度の一般会計の内訳は、別添資料のとおりです。 ・一般会計歳入決算(款別) (資料4-1) ・一般会計歳出決算(款別) (資料4-2) ・一般会計歳出決算(性質別) (資料4-3)	4-1 4-2 4-3		奈良市トップページ > 奈良市の取り組み > 財政・行財政改革 > 財政 > 決算 > 平成20年度決算の概要	
5	奈良市の財政収支の仕組みについて	一般会計以外の特別会計ならびに第三セクター等への補助金、助成金、および出向人件費等の額	総務部	・特別会計への補助金、助成金については、一般会計からの繰出金が該当すると思われませんが、12の特別会計へ110億878万8千円の繰出金(20年度決算)です。 ・第三セクター等への補助金、助成金については、6法人への補助金として4億3400万円です(20年度決算)。 ・出向人件費等の額としては、11団体への派遣者18人の人件費1億7291万1千円となります(20年度決算)。				
6	奈良市の財政収支の仕組みについて	現在の奈良市の資産、および負債残高とその内訳。(公債発行残を含む)	市長公室 総務部	平成20年度末現在の奈良市貸借対照表及び行政コスト計算書につきましては、現在作成中であり、今後、公表してまいります。負債残高につきましては、しみんだより11月号に記載されているとおり、企業会計、外郭団体を含めると奈良市の負債の合計額は3,141億2100万円となります。	(7-2)			

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄		回答欄						
タイトル	「奈良市の現況について」関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP(市以外)
7	財政の現状について	現在の財政状況を正確に把握することなしに、意味ある総合計画を策定することはできない。財政状況に関する詳しいデータを、図表やグラフも使用し、わかりやすくまとめて示してもらいたい。また、有利子負債が3000億円近くにのぼる危機的状況に至った原因を公正に分析した資料も示してもらいたい。	総務部	財政状況に関するデータ、分析した資料としては、別添資料のとおりです。 ・「奈良市の財政状況」(資料7-1) ・しみんだよりの予算・決算の掲載ページ(資料7-2) ・包括外部監査結果報告書(出資団体に関する奈良市の財務事務の執行状況について)の抜粋(資料7-3)	7-1 7-2 7-3	・しみんだより:奈良市ホームページ(公開) ・包括外部監査結果報告書:奈良市ホームページ(公開)	奈良市トップページ > 市からのお知らせ > 奈良しみんだより > しみんだよりインターネット版 奈良市トップページ > 組織でさがす > 会計課・各種委員会・議会 > 監査委員事務局 > 監査結果等 > 外部監査	
8	地区別人口について	各地区別人口の地区は小学校区ではないようである。様々な分野で地区別の数値が出てくるかと思うが、各地区の区分けの基準はどのようなものなのか(統一された基準があるのか)。	市民生活部 市民活動部	市役所における内部事務処理用単位として、「地区」を使用しており、現在30地区があります。このうち、旧市街地区域内7地区については、戦前の町内会の校区を基準としています。 戦後、市町村合併により奈良市に編入された16町村の区域については、それぞれの区域をもって地区の設定となっていますが、これらの区域のうち、戦後新しく開発され人口増が著しかった近鉄菖蒲池(あやめ池)駅周辺、近鉄学園前駅周辺及び近鉄高の原駅周辺区域については、新町設定に伴いさらに「あやめ池」「学園」「登美ヶ丘」「神功」「右京」「朱雀」「左京」の7地区が設定されています。				
9	「1-1-1 人権教育及び人権啓発の推進」について	11 目的に「市民の人権感覚を育む」とあるが、例えば地区別研修会には誰が参加しているのか、資料を示してもらいたい。同和地区を含むごく一部の人がしか参加していないのであれば、その場合、どれほどの効果があるのか。	市民活動部	地区別研修会につきましては、地域における人権教育の推進を図るため、市内43地区の自治会毎に、様々な人権問題の中からテーマを選んで実施しており、地域活動に根付いた人権意識の向上を図っています。				
10	「1-1-1 人権教育及び人権啓発の推進」について	11 達成目標には「あらゆる場を通じた人権教育の推進」とあるが、どのような機会をとらえて人権感覚をはぐくんでいるのか。人権意識という社会づくりの基盤となる問題は、縦割りで学習会をすればいいというものではなく、常に横断的に浸透させていくべき問題だと思うが、どのような手段を講じているのか。	市民活動部	様々な人権課題への取り組みは、行政が進めていかなければならない重要課題であり、地域活動のあらゆる場で学習の機会を提供できるよう、全市民を対象とした啓発事業や地区別研修会、人権市民講演会等を実施しています。今後におきましては、PTA、企業等への共催や後援を積極的に働きかけ市民横断的な取り組みを検討してまいります。				
11	「1-1-1 人権教育及び人権啓発の推進」の目的の実現状況について	11 人権の確立は現時点でできているかどうかどのように判断したか。判断するための基準は何を用いたか。	市民活動部	時代の変化とともに新たな人権課題が発生している現代においては、人権確立の指標は常に変化しておりその判断基準は難しく、常に人権確立に向けての努力をすすめていかなければならないと考えます。				
12	「1-1-1 人権教育及び人権啓発の推進」の目的の実現状況について	11 第3次総合計画の基本方針に「時代の流れに逆行するような差別事象がいまだに後を絶たない」と記載されているが、施策を実施した前後の変化は「市の現況について」には記載されていない。2000年以降、「差別事象」は毎年何件発生しているのか。	市民活動部	市で把握している、「差別事象」は平成11年6件・平成12年9件・平成13年13件・平成14年6件・平成15年7件・平成16年4件・平成17年8件・平成18年4件・平成19年5件・平成20年5件です。				

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄				回答欄				
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)
13 「1-2-1 人権・同和問題の解決」の目的の実現状況について	12	同和問題は解決したのか(同和問題発生回数の年度別実績(目標値があれば目標値も)がわかると、解決に向かっているのかどうか分かりやすい)。	市民活動部	同和問題は解決したとはいえ、陰湿・狡猾な形で存在しており、その実数の把握は困難である。数値目標を求めるのではなく粘り強く継続的な啓発活動がその解決に結びつくと考えます。				
14 市民、観光客及び文化財の避難について	(16、17)	奈良市の国民保護計画の市民、観光客及び文化財の避難のさせ方を、市は具体的にどう考えているか(国民保護計画だけでなく、それ以外の資料も示してもらいたい)。	市民生活部(市民安全課) ※国民保護計画に関連しているため	<p>市民、観光客の避難についてですが、市国民保護計画「第2編平素からの備えや予防 第2章避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え」の「1 避難に関する基本的事項」にありますように、迅速に避難住民の誘導を行うための基礎的資料を収集し、高齢者、障がい者等災害時要援護者、観光客、修学旅行生及び外国人(定住者だけでなく観光客も含む)などへの配慮に努めます。</p> <p>特に要援護者については、災害時要援護者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と協力して、連絡、輸送手段の確保を的確に行います。</p> <p>観光客、修学旅行生については、速やかに避難・帰宅等できるよう、奈良市観光協会や観光事業者等と連携して情報提供の窓口等を設置し、応急物資等を供給するなど対策を講じます。</p> <p>文化財の保護についてですが、市国民保護計画第3編「第10章文化財の保護」に基づき、市の区域に存する文化財等を武力攻撃災害から守るため、文化庁及び県教育委員会と連携し、適切な措置を講じます。平素は、奈良市地域防災計画第2編第1章第2節第3項「文化財予防計画」に基づき、日常的な防災対策の確立を図り、文化財等の保護を図ります。</p> <p>また、奈良市地域防災計画第3編第2章第4節第10項「文化財対策計画」に準じ、情報の収集及び報告、応急措置、復旧を行います。</p> <p>市文化財保護条例により指定又は登録された文化財については、被害を防止するために特に必要があると認められるときは、所有者等に対し、所在の場所又は管理の方法の変更等の措置に関する指導又は助言を行うとともに、所有者等の要請に基づき一時保管等の措置を講じます。</p>		市ホームページ	(奈良市国民保護計画) 奈良市トップページ > 奈良市で暮らす > 防災・避難所・消防・救急 > 防災・避難場所 > 国民保護 > 奈良市国民保護計画	(奈良市地域防災計画) 奈良市トップページ > 奈良市で暮らす > 防災・避難所・消防・救急 > 防災・避難場所 > 災害に備えて > 地域防災計画(平成20年度)
15 核兵器攻撃があった時の避難について	(16、17)	核兵器攻撃があった時の奈良市の具体的な避難のさせ方を、市はどのように考えているか(国民保護計画だけでなく、それ以外の資料も示してもらいたい)。	市民生活部 ※国民保護計画に関連しているため	<p>核兵器攻撃があった時の避難については、市国民保護計画「第1編総論 第5章市国民保護計画が対象とする事態」にある核兵器等の留意点を踏まえ対処します。</p> <p>住民の避難につきましては、内閣総理大臣からの避難措置の指示を受け、県知事から市長に対し、避難が必要な地域や、避難先となる地域などを含んだ避難の指示があります。市ではその内容に応じた避難実施計画を策定し、直ちに実施します。</p>		市ホームページ	(奈良市国民保護計画) 奈良市トップページ > 奈良市で暮らす > 防災・避難所・消防・救急 > 防災・避難場所 > 国民保護 > 奈良市国民保護計画	

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄					
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)
17	「1-5-1 開かれた市政の推進」について	20 市の財政状況を多くの市民に理解してもらうための行政の努力が必要である。ホームページ等は行動を起こした人のみ知り得るので、多くの市民に理解してもらうためには「しみんだより」等に記してはどうか。	総務部	<p>予算の概要は5月、決算の概要は11月にしみんだよりに掲載しています。紙面が限られていますが、これまでも負債の状況を会計別から全ての負債の表示にすることができるだけわかりやすい内容で掲載するよう改善を続けています。また、ホームページでもよりわかりやすくしていきたいと考えています。</p> <p>・しみんだよりの予算・決算の掲載ページ (資料7-2)</p>	(7-2)	しみんだより:奈良市ホームページ(公開)	<p>・奈良市トップページ &gt; 奈良市の取り組み &gt; 財政・行財政改革 &gt; 財政 &gt; 当初予算 &gt; 平成21年度当初予算の概要</p> <p>・奈良市トップページ &gt; 奈良市の取り組み &gt; 財政・行財政改革 &gt; 財政 &gt; 決算 &gt; 平成20年度決算の概要</p> <p>・奈良市トップページ &gt; 市からのお知らせ &gt; 奈良しみんだより &gt; しみんだより-インターネット版</p>	
18	市民パワーの利用について (「1-6-1 市民交流の活性化」)	24 平城遷都1300年祭関連でさまざまな企画がなされているが、やる気のある市民が民間マスコット「まんくん」など、すでに独自に活動を繰り広げているにも関わらず、市にはその人々と協力し、より一層の活性化を図る姿勢がみられないように思う。すでに活動している市民を有機的につなげることでより大きな成果が得られると思うが、この件について市はどう考えているのか。	企画部 ※平城遷都1300年祭に関連しているため	<p>奈良市といたしましては平城遷都1300年祭を契機に、多くの市民の方が参画できる事業を検討、企画させていただきました。また、市民の方が企画し事業を実施する「奈良市市民連携企画補助事業」を採択させていただきました。</p> <p>また、平城遷都1300年祭の実行組織は「社団法人平城遷都1300年記念事業協会」ですが、市民参加の事業運営を目標の一つに掲げて各種活動呼びかけています。すでに実行委員会等にも市民の方のご参加もいただいております。</p>				(平城遷都1300年祭ホームページ) <a href="http://www.1300.jp/">http://www.1300.jp/</a>
19	情報・システム関係の年間費用 (「1-7-1 情報化の推進」)	(28) 奈良市全体でIT(情報・システム関係)に使っている年間費用(予算)	総務部	奈良市全体のITに使っている経費につきましては、把握しておりません。参考に情報政策課の事業経費を添付いたします。	19-1			
20	GISの取り組み (「1-7-1 情報化の推進」)	(28) 行政の基盤システムとして、奈良市ではGISについてどのように考えているか。	総務部	現在、奈良市情報化推進計画の策定作業を行っており、そのなかで地理情報システムについても、市全体として総合的な利活用を検討していきます。				

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄					
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)
21	平城宮跡の地下遺産の保護について (「1-8-1 文化遺産の保存と活用」)	30 平城宮跡の地中には大量の木簡が埋まっており、それは奈良盆地の地下水によって守られてきた古代図書館というべきものであるが、その奈良盆地の地下を掘って高速道路を作ることが決定している。そのことにより、地下水位が下がり、木簡が酸化することが懸念されている。 平城宮跡は世界遺産にも登録されている大切な文化遺産であり、この地下図書館を我々の代で道路建設のために破壊してはならない。未来へと手渡すべきものである。この件について、市はどう考えているのか。	都市整備部 教育総務部	京奈和自動車道(大和北道路)の計画につきましては、平成13年7月に国において道路のルート・構造の検討にあたり、地下水の現況分析を行うとともに、道路建設と地下水の挙動との関係を予測・評価することを目的に「地下水検討委員会」が立ち上げられ、道路建設による地下水位の変動は、年間を通した季節変動より小さいことが確認されました。 平成14年3月には地下水検討委員会の検討結果等をふまえて、道路建設における埋蔵文化財保護の観点から配慮すべき事項について、文化財等の専門家の意見をいただくための「文化財検討委員会」が設置され、道路の建設は特別史跡の指定範囲についてはこれを避け、世界遺産条約において定められているバッファゾーンと呼ばれる緩衝地帯内においてもできる限り離隔をとって行われることが望ましいとの提言がなされました。 さらに同年9月には計画の構想段階から市民の皆様の意見を広く聴きながら計画するPIプロセスを取り入れた「有識者委員会」が設置され、平城宮跡から離隔距離が長い現計画の「大和北道路」のルート、構造案が最も優位性を有するとの提言がなされたものです。 したがって、この道路計画は、自然環境や景観、文化財への配慮など、幅広く検討された計画であり、平城宮跡の地下遺構などへの影響については、適切に評価されたものであると考えています。				
22	奈良少年刑務所の建築物保存について (「1-8-1 文化遺産の保存と活用」)	30 奈良少年刑務所は、昨年築100年を迎えた貴重な明治期の建築文化遺産であり、明治の五大監獄の中で唯一ほぼ完全な形で残されているものである。しかし、いまだ文化財として登録されておらず、移転を模索しているという声も聞かれ、このままだと大切な近代建築遺産を失うことになりかねない。ぜひ保存の働きかけをと思うが、この件について市はどう考えているのか。	教育総務部	奈良少年刑務所の建築は明治期の建造物として貴重なものと認識していますが、法務省所管の建物で現在も使用されている少年刑務所という施設の性格も考慮した対応が必要です。保存・顕彰にあたっては、そうした課題を含めて今後対応を検討していきたいと考えています。				
23	文化・芸術の振興の具体的対策について (「1-9-1 文化・芸術の振興」)	32 文化・芸術の振興について、特に行政内部の意識改革にどのように取り組んだか、また学校教育との連携がどのようになされたのか、その成果がみられているかを知りたい。	市民活動部	文化行政の推進にあたっては、行政の自己革新が必要不可欠になります。それは、行政独特の風土や行動様式を市民の感覚で問い直し、職員一人一人の意識改革をとおして行政の自己革新を目指す永続的な取り組みであると言えます。すなわち、行政自身が市民文化の視点で仕事をすることです。市民と行政が「文化による新しい公共づくり」をめざし、意識改革を行い、「市民参画と協働」により政策を実現していくことによって文化行政を推し進めていかなければなりません。このような考えを基本的な理念として奈良市文化振興計画は策定されました。また策定においては、これまでのような縦割りを廃し、市役所全ての部課が文化政策担当課であるという考えのもとに計画策定に取り組みしました。 学校教育との連携においては、「奈良市文化振興計画」の基本方針として「(7)学校教育における文化活動の支援に関すること。」を定め、「世界遺産学習」の実施などを予定しています。また、子どもたちが本物の芸術に触れる機会を提供するため、アウトリーチ活動が実施されています。 なお、この計画の実施期間は平成21年度からであるため、この計画に基づく施策の成果については次年度に実施することになります。			(奈良市文化振興計画) 奈良市トップページ > 奈良市で暮らす > 文化・スポーツ・文化財 > 文化情報 > お知らせ > 奈良市文化振興計画～伝統と創造が響き合うまち奈良古都奈良ルネサンス～ができました  (奈良市教育ビジョン) 奈良市トップページ > 行政委員会・審議会など > 教育委員会 > お知らせ > 「奈良市教育ビジョン」を策定しました	

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄		回答欄						
タイトル	「奈良市の現況について」関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP(市以外)
24	文化・芸術振興策について (「1-9-1 文化・芸術の振興」)	32 冊子の内容では、文化・芸術振興策に関する説明があまりに抽象的で、この分野で実際にどのような施策が行われており、どのような成果が上がっているのかまったく分からない。実施状況が具体的に理解できるデータ・資料を示してもらいたい。	市民活動部	「奈良市文化振興計画」をご覧ください。市の文化事業がどのような方針で実施されているかできるだけわかりやすくするため、具体例を掲載しています。またこの計画の実施期間は平成21年度からであるため、この計画に基づく施策の成果については次年度に実施することになります。 なお、文化施策の行政評価については「1-9-1 文化・芸術の振興」の行政評価をご覧ください。			(奈良市文化振興計画) 奈良市トップページ > 奈良市で暮らす > 文化・スポーツ・文化財 > 文化情報 > お知らせ > 奈良市文化振興計画～伝統と創造が響き合うまち奈良 古都奈良ルネサンス～ができました  (平成19年度行政評価) <a href="http://www.city.nara.nara.jp/www/contents/1197619851414/files/sheet11.pdf">http://www.city.nara.nara.jp/www/contents/1197619851414/files/sheet11.pdf</a>  (平成20年度行政評価) <a href="http://www.city.nara.nara.jp/www/contents/1232697638595/files/sheet11.pdf">http://www.city.nara.nara.jp/www/contents/1232697638595/files/sheet11.pdf</a>	
25	図書館について (1-10-1 生涯学習社会の実現)	34 図書館が他市町村に比べてもとても不十分だと聞か、そのあたりの比較データはあるのか。また、充実させるための手段はあるのか。	市民活動部	図書館の比較データについては、「日本の図書館 統計と名簿2008」(2009年1月30日発行)が中央図書館・西部図書館の蔵書となっており、館内閲覧できますが、この中で、人口段階別図書館状況一覧が掲載されており、人口30万人以上40万人未満の市立図書館が比較できるようになっています。 また「図書館年鑑2009」(2009年7月10日発行)が中央図書館・西部図書館の蔵書となっており、館内閲覧できますが、この中で公共図書館統計の記載があり、各項目ごとに人口段階別に数値の高い上位20位までの図書館を知ることができます。 充実させるための手段については、昨今の厳しい財政状況の中において大きな費用のかかる充実というのは困難ですが、それでも子ども読書活動推進のためのさまざまな取り組みの実施、電算システムの更新に当たっていろいろな改善の実施、中央図書館における移動図書館車の更新を計画などを初めとして、可能な範囲内での施策の充実に努めているところです。		回答に記載した2冊の本については、中央図書館・西部図書館において、館内閲覧できます。コピーも可能です。(ただし、コピーには1枚10円かかります。)奈良市立図書館だけの統計については、「奈良市の図書館」が広報広聴課情報公開係で閲覧できます。	①奈良市立図書館ホームページ <a href="http://library.city.nara.nara.jp/toshow/index.asp">http://library.city.nara.nara.jp/toshow/index.asp</a> ②奈良市トップページ>組織でさがす>市民活動部>中央図書館・西部図書館・北部図書館	日本図書館協会ホームページ ( <a href="http://www.jla.or.jp/">http://www.jla.or.jp/</a> )→日本の図書館統計→2008公共図書館
26	「1-11-1 特色のある教育の推進」について	35 「子どもたちの個性と創造力を伸ばす」ことが目的なら、それらは昨年より伸びたのか。どのような手段を講じ、その結果はどうなっているのか。	教育総務部	(現在回答作成中のため、後日別途提供いたします)				

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄		回答欄						
タイトル	「奈良市の現況について」関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP(市以外)
27	「1-11-1 特色のある教育の推進」について	35 地域の教育力は重要で必要だが、行政の役割は明確になっているのか。また、ニーズに合っているのか。地域と学校に丸投げしてはいないか。	市民活動部	「奈良市の現況について」44頁に掲載の中学校区学校支援地域本部事業、小学校区「夢・教育プラン」の事業を通して、地域全体で子どもを育ていけるよう、学校・家庭・地域・行政が連携して地域と学校のつながりを深める体制づくりを推進しています。	27-1		奈良市トップページ >組織でさがす >市民活動部>生涯学習課>担当業務 >地域学校連携	(学校支援地域本部に関すること:文部科学省) <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/01_/08052911/004.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/01_/08052911/004.htm</a>
28	非行の低年齢化の実況について (「1-12-2 青少年健全育成の充実」)	45 非行の低年齢化の実況、また主な課題に対する具体的対策はどのようなものか。特にキャンプフィールドをどのように活用し、どのような効果があったかを知りたい。	学校教育部	近年の少年非行は、14歳以上の犯罪少年は減少傾向にありますが、14歳未満の触法少年は増加しており、非行の低年齢化が進んでいます。この背景には、幼児期からの体験不足・青少年の規範意識やコミュニケーション能力の低下等が指摘されています。 その中で、青少年が自然体験や交流体験を通して規範意識を構築したりコミュニケーション能力を高めることは喫緊の課題です。「青少年団体の自主活動」や「くろかみやま自然塾」など青少年の活動の場を提供するキャンプフィールドの果たす役割は重要です。		奈良市HP	奈良市トップページ >組織で探す>学校教育部>青少年指導課>くろかみやま自然塾	
29	スポーツ・レクリエーションの拠点・環境づくりの実況について (「1-13-1 スポーツ・レクリエーションの拠点づくり・環境づくりの推進」)	46 奈良の子どもたちの体力の低さが目立つ中、どのような対策や環境づくりがなされてきたか、また目指しているのか。また、体育指導委員の具体的な活動内容はどのようなことか知りたい。	市民活動部	子どもたちの体力向上につきましては、平成21年度の教育ビジョンにも示されており健康でたくましい体づくりのためには、まず、運動の楽しさを味わわせるとともに健康の大切さについて考えさせ、子どもたちが生涯にわたってスポーツに親しむことのできる素地をつくる必要があると考え、本市では、中学校部活動の活性化を図るために「指導者人材バンク制度」を導入し、外部指導者を適材適所に派遣して学校のニーズに応じています。さらに、子どもたちのスポーツ活動を促進するため各地域で活動しているスポーツ少年団の育成に努めております。		奈良市教育ビジョン	奈良市トップページ >行政委員会・審議会など >教育委員会 >お知らせ >「奈良市教育ビジョン」を策定しました	
30	「2-2-1 働きながら安心して子育てできる環境の充実」について	53 奈良市の保育所はどれくらい足りていないのか。(待機児童数の推移が分かるデータを添えて説明してほしい。)	保健福祉部	現在の待機児童が200名程度なので、60名定員規模の保育園で考えると3園程度の不足と考えられます(待機児童の推移は別表のとおり)。 平成22年度には、約60名の定員増加の計画があり、待機児童の人数だけで考えると、今後2~3園の新設保育園が必要と思われます。また、公立保育園での保育士配備の状況改善による受入れの改善策も考えられます。	30-1			
31	「2-2-1 働きながら安心して子育てできる環境の充実」について	53 公立保育園では職員の給与と平均年齢が高止まりしていると聞いているが、その実態に関する具体的なデータを示してもらいたい。	市長公室	公立保育園に勤務する職員(非常勤職員を含む)の平均給与:5,236千円(共済費込み) 同職員の平均年齢:43歳	31-1			

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄					
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)
32	「2-2-2 子育て支援の推進」について	54 少子化を改善するには、保健福祉部単独の取り組みでは限界があると思われる。雇用環境の改善など、縦割りを超えて他部署と連携しながら施策を展開していく必要があるが、そのような取り組みは実際に行われているのか。行われているのであれば、その具体的な内容と成果を説明する資料を示してもらいたい。	保健福祉部	奈良市では「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成17年3月に「奈良市次世代育成支援行動計画(平成17～21年度の前期計画)」を策定しました。これは、児童福祉、母子保健、商工労働、教育、住宅等の各分野が連携し、少子化対策を横断的に進めるための計画で、14の部署で取り組んでいる事業が掲載されています。 また、関係部局が密接な連携の下に、少子化対策の総合的な企画、調整及び推進を図り、子どもたちの未来に夢や希望がもてるまちづくりを目指すため、従来の「奈良市次世代育成支援対策の実施に関する計画庁内策定委員会」を発展的に解消し、新たに全庁的な少子化に取り組むための組織として平成20年9月29日「奈良市少子化対策推進本部」を設置しました。 現在、少子化対策推進本部を中心に平成22年度からの後期計画の策定に取り組んでおり、今後も総合的な少子化対策の推進に努めていきます。  奈良市少子化対策推進本部設置要領(資料32-1)	32-1 奈良市次世代育成支援行動計画(概要版)		(奈良市次世代育成支援行動計画) 奈良市トップページ > 奈良市で暮らす > 福祉(子ども・高齢者・障がい者等) > 子どもの福祉 > お知らせ > 奈良市次世代育成支援行動計画  (奈良市子育て情報ナビ) <a href="http://www.city.nara.nara.jp/b_hp/fkushi/jouhou_navi/index.htm">http://www.city.nara.nara.jp/b_hp/fkushi/jouhou_navi/index.htm</a>	
33	「2-6-1 医療体制の充実」について	59 達成目標にある「東部地域での医療確保」ができていますか、根拠数字を挙げて示してもらいたい。	市民生活部	東部地域には、4つの公的診療所を含め5つの医療機関しかなく、田原・柳生診療所は平成19年度より指定管理者制度により診療を行い、月ヶ瀬・都祁診療所は平成22年度から指定管理者制度を導入し、医療確保を行っています。	33-1			
34	新火葬場候補地の選定について (「2-6-5 生活・環境衛生の向上と増進」)	63 新火葬場建設候補地が白紙になったそうだが、候補地としての必要条件はどのような定義になっているのか。また、今後はどうするのか(いつまでに候補地を決めて建設する予定なのか)。	市民生活部	新火葬場建設候補地選定には、法的規制(奈良市墓地等の経営の許可等に関する条例第8条等)、市街地からの交通の利便性、建設用地面積の確保と用地確保の容易性、市街地からの景観や気象条件などを総合的に勘案しています。 今後の予定は、市域全体を対象に再度別の建設候補地も考えなければならないという方針で現在、見直し作業を行っており、早急に建設候補地を決定し、地元の住民の皆さまのご理解をいただき、新市建設計画にも掲げられている事業でもあり、平成26年度末の竣工をめざし事業推進に努めています。		条例第8条につきましては、奈良市ホームページの申請サービスの条例・例規集から入手できます。	同左	
35	「2-6-5 生活・環境衛生の向上と増進」について	63 施策の目的には「市民が快適で健康的な生活環境を確保する」とあるが、実際には市民にとって火葬場はもっと重要な存在であるように思う。目的を再検討する余地はあるのか。	市民生活部	施策の目的は、奈良市第3次総合計画 後期基本計画 第2章第6節 保健・医療・衛生の基本方針に基づいたものですが、第4次総合計画策定におきましては「目的」を所管業務である火葬場・墓地の施設整備に沿った内容となるよう再検討いたします。				
36	「3-1-1 環境の保全啓発、環境保全行動の推進」について	67 京都議定書でもマイナス6%、洞爺湖サミットでも半減となっている中で、奈良市の削減目標が3%とは低すぎないか。どのような根拠で策定し、どのような方策を講じているのか。また、その効果はどれぐらいか。	企画部	奈良市地球温暖化対策庁内実行計画(第2次)では、庁内の事業毎に可能な削減目標を積み上げて、目標値を設定したものです。ちなみに、第1次の庁内実行計画の基準年(平成13年度)と比べますと、平成19年度につきましては、8%のマイナスです。 具体的には方策としては、各事業毎に電気、燃料、公用車の使用や、低公害車の保有割合、ゴミの発生量の削減等の目標を掲げ、CO2削減に取り組んでいます。 平成20年度の削減割合につきましては、現在集計中ですが、第2次実行計画の基準年度(平成18年度)に比べマイナス2%台の削減となる見込みです。		「奈良市地球温暖化対策庁内実行計画(第2次)」、「平成19年度実績報告」奈良市ホームページよりダウンロード	奈良市トップページ > 組織でさがす > 企画部 > 環境保全課 > 地球温暖化対策	

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄					
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)
37	「3-1-1 環境の保全啓発、環境保全行動の推進」について	67 「施策の方向性」の「判断理由・コメント」の中で協働についても書いているが、具体的にどのように協働していくのか。	企画部	奈良市では、市民・事業者・NPO・学識経験者・行政等が地球温暖化対策等の活動を対等な立場で推進するため、「奈良市地球温暖化対策地域協議会」を設立しました。協議会では、現在環境教育、3Rの推進、省エネ・創エネ等の活動を行うとともに、本年10月にはドイツのエネルギー事情をテーマとした講演会を実施し、多数の市民の方々が熱心に聴講されました。		「奈良市地球温暖化対策地域協議会設立趣意書」奈良市ホームページよりダウンロード	奈良市トップページ >組織でさがす >企画部>環境保全課>地域協議会 (ならエコ・エコの和)	
38	地球温暖化防止策について (「3-1-1 環境の保全啓発、環境保全行動の推進」)	67 「地球温暖化対策実行計画」に挙げている奈良市域の目標値(庁内ではない)	企画部	現在、地球温暖化対策地域実行計画については策定していませんが、来年度中の策定を計画しているところです。その中で奈良市域の排出量や削減可能なポイントを調査し削減目標を決定する予定です。				
39	地球温暖化防止策について (「3-1-1 環境の保全啓発、環境保全行動の推進」)	67 奈良市の温室効果ガス排出量の現状	企画部	奈良市域全体からの温室効果ガス排出量は把握しておりませんが、奈良市の事務事業における温室効果ガスの排出量は現在集計中ですが、平成20年度につきましては、約50,000t-CO2になる見込みです。		奈良市地球温暖化庁内実行計画(第2次)奈良市ホームページよりダウンロード	奈良市トップページ >組織でさがす >企画部>環境保全課>地球温暖化対策	
40	地球温暖化防止策について (「3-1-1 環境の保全啓発、環境保全行動の推進」)	67 「地球温暖化対策」の国内、海外の先進事例	企画部	国内の先進事例:富山市(中核市 42万人)バイオスタウン構想に基づき、リサイクル施設を集積した「エコタウン産業団地」を創設し、廃棄物の適正処理や地域内循環の推進、民官連携によるリサイクル技術の向上に努めています。(富山市バイオスタウン構想資料:40-1)  海外の先進事例:ドイツ アーヘン市(人口26万人)は、条例により電気事業者に対し自然エネルギーによる電気を通常の電気料金に比較して高額な固定価格での長期の買取を義務化しています。買取のための財源は市内の電気料金を一律1%引き上げることで調達、社会コストで負担し、公社の収支に影響させない仕組。年間250万マルクの規模で、これによって太陽光発電1000キロワット、風力発電6000キロワットが設置可能となっています。(法定外目的税の活用「ドイツ/アーヘン」資料40-2)	40-1 40-2	インターネットによりダウンロード		(富山市ホームページ) <a href="http://www7.city.toyama.toyama.jp/">http://www7.city.toyama.toyama.jp/</a>  (チームマイナス6%ホームページ) <a href="http://www.team-6.jp/">http://www.team-6.jp/</a>
41	地球温暖化防止策について (「3-1-1 環境の保全啓発、環境保全行動の推進」)	67 地球温暖化防止策における行政の役割	企画部	地球温暖化対策に関する地方公共団体の責務とは、 1 地域条件に応じて地域の事業者、住民等を対象にした温暖化対策を実施すること(地方公共団体実行計画) 2 地方公共団体自らが率先して温室効果ガスの排出量を減らすこと(庁内実行計画) 3 事業者や住民が行う温暖化を防止する活動を支援すること(地球温暖化地域協議会等)であると考えています。		「地球温暖化対策推進法」インターネットによりダウンロード		

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄					
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)
42	奈良市第3次総合計画後期基本計画の第3章第1節「環境保全」の基本方針について	67 基本方針に関して、 1 今日、環境問題が深刻化した原因はなにか 2 ライフスタイルを見直さず変えればいいのか 3 “持続的発展が可能な社会”とはどのような社会かを示してもらいたい。	企画部	1水質汚濁や、大気汚染などの従来型の公害につきましては、法律の整備や規制の強化などより一定の効果が現われていると考えています。一方地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題につきましては、国際的なルールづくりのため交渉が続けられているところです。 また日本におけるCO2の排出量は、業務部門、家庭部門の増加が著しく、経済社会や市民活動において利便性・快適性を追求したことに起因しているものと考えています。 2ライフスタイルの見直しといえば何をすればいいのか難しく考えがちですが、私たちの日ごろの生活をでの節電・節水や地産地消、自転車の利用促進など、身の回りの出来ることから始めることが大切であると考えます。また、「もったいない」という気持ちと、物質は循環しているという視点で、日常をも見直すことも大事であると考えています。 3私たちが目指すべき持続可能な社会とは、化石燃料の使用を抑制した低炭素社会、3Rを進め新たな資源の消費を抑えた循環型社会、そして私たち人間も地球という大きな生態系の一員であるとの認識のもとにある自然共生社会の3つの要素が大きな柱ではないかと考えています。		「21世紀環境国家戦略」インターネットによりダウンロード		(環境省ホームページ) <a href="http://www.env.go.jp">http://www.env.go.jp</a>
43	世界遺産を守るための施策 (「3-1-2 環境監視体制の充実、発生源対策の推進」)	68 世界遺産を守るためには通常の環境基準よりも厳しい基準が必要と考えるが、世界遺産保護のための環境基準は制定されているのか。	企画部	本市は、「古都奈良の文化財」として世界遺産に登録された歴史的文化遺産や、これらと一体となった豊かな自然環境が守り伝えられております。この豊かな環境を将来に引き継ぐため、「奈良市環境基本条例」、「環境基本計画」に基づく施策を継続して推進しているところです。 環境基準につきましては、環境基本法で、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準を定めており、維持されることが望ましい行政上の目標であると、されています。 ご指摘のより厳しい環境基準の制定につきましては、制定していません。本市としましては、アイドリングストップ条例やパークアンドバスライド・サイクルライド等の施策により世界遺産への負荷を減らしていきたいと考えています。		環境基準 インターネット		(環境省ホームページ) <a href="http://www.env.go.jp/kijun/">http://www.env.go.jp/kijun/</a>
44	世界遺産を守るための施策 (「3-1-2 環境監視体制の充実、発生源対策の推進」)	68 事業所の監視、立ち入り指導をしているようだが、法律を順守しない事業所を教えてください。	企画部	本市では、公害防止関係法令に基づき工場・事業所に立入調査を実施し、公害の未然防止に努めています。法的規制を受ける事業場に対しては、規制基準を超えた場合、原因究明、改善の対策等について行政指導を行っておりますが、基準値をクリアせず、継続して違反が続く恐れがある場合は、改善勧告、命令により指導してまいります。 さらに改善命令に違反した場合には、公表・告発も視野に入れ、被害を拡大させないよう対応してまいります。		「奈良市の環境」: 奈良市ホームページ(ダウンロード)	奈良市トップページ > 組織ですがす > 企画部>環境保全課 > 環境の現況	
45	「3-2-1 ごみの適正処理体制の整備」について	69 ゴミの問題は目的にあるように資源の消費の抑制・排出抑制だが、 市に暮らす限り、ゴミが出てからの処理、施策しか見えない。 ゴミを出す前の排出抑制や循環型社会構築のため、具体的に何をしているのか。また、その効果はどれぐらいか。	環境清美部	平成18年3月に「奈良市一般廃棄物処理計画」を策定し、その中において、排出抑制及び循環型社会構築に向けての基本構想等を定義しました。基本施策としては、「市民による集団回収」「小売店の店頭回収」「生ごみ処理機器等の購入助成」「剪定枝木・草類の処理委託事業の推進」「学校給食の生ごみ堆肥化」などの施策を実施しています。また、その効果につきましては、実績等を検証すべく、同基本計画の中間年に当たる平成22年度に予算化する予定です。		冊子「奈良市一般廃棄物処理基本計画」: 奈良市ホームページ(ダウンロード)、広報広聴課情報公開係(閲覧のみ)	奈良市トップページ > 奈良市で暮らす > ごみ・リサイクル・し尿・産廃 > ごみ情報 > お知らせ > 奈良市一般廃棄物処理基本計画	

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄				回答欄				
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)
46	焼却場の移転について	(69) 現在の焼却場は、移転が裁判で決定し、前市長も移転を約束したように報道していたが、「無駄なハコモノとして移転しない」という仲川市長のマニフェストは、判決からすればどうなるのか。	市長公室	ゴミ焼却場の移転事業については、奈良マニフェストに明記していますように、ゼロベースで見直し、施設の耐久年数を見据え、人口減少時代の到来やごみ減量化の推進に伴う施設規模の再精査、入札方法の検討等によりコストの縮減に進めてまいります。				
47	大和北道路について (「3-6-1 道路整備の推進」)	84 大和北道路のルートが平城京北トンネル案に決定したが、以前、市教育委員会が表明した遺跡破壊の懸念は解消されていない。地下トンネルの建設によって、膨大な未発掘の木簡等が消失する危険について、市としてどのようなリスク評価をしているのか。	都市整備部 教育総務部	京奈和自動車道(大和北道路)の計画につきましては、平成13年7月に国において道路のルート・構造の検討にあたり、地下水の現況分析を行うとともに、道路建設と地下水の挙動との関係を予測・評価することを目的に「地下水検討委員会」が立ち上げられ、道路建設による地下水位の変動は、年間を通した季節変動より小さいことが確認されました。 平成14年3月には地下水検討委員会の検討結果等をふまえつつ、道路建設における埋蔵文化財保護の観点から配慮すべき事項について、文化財等の専門家の意見をいただくための「文化財検討委員会」が設置され、道路の建設は特別史跡の指定範囲についてはこれを避け、世界遺産条約において定められているバッファゾーンと呼ばれる緩衝地帯内においてもできる限り離隔をとって行われることが望ましいとの提言がなされました。 さらに同年9月には計画の構想段階から市民の皆様のご意見を広く聴きながら計画するPIプロセスを取り入れた「有識者委員会」が設置され、平城宮跡から離隔距離が長い現計画の「大和北道路」のルート、構造案が最も優位性を有するとの提言がなされたものです。 したがって、この道路計画は、自然環境や景観、文化財への配慮など、幅広く検討された計画であり、平城宮跡の地下遺構などへの影響については、適切に評価されたものであると考えています。				
48	大和北道路について (「3-6-1 道路整備の推進」)	84 大和北道路の耐用年数は何年となっているのか。トンネルが維持されなくなったときの現状回復の手順はどうなっているのか。	都市整備部	京奈和自動車道(大和北道路)につきましては、本年3月に、西名阪自動車道～(仮)奈良インターチェンジまでの約6.3kmの区間が国の事業として承認されたところであり、現在は、道路の設計を行うための地形図を作成する作業(測量など)や地質調査に着手する準備が行われているところです。 今後、それらのデータをもとに詳細設計に入られる予定です。 このことから耐用年数及び現状回復の手順等がどうなるかなどは現時点では明確でない状況です。				
49	大和北道路について (「3-6-1 道路整備の推進」)	84 そもそも、決定直後に施行された国土交通省の新基準では、大和北道路は建設にゴーサインが出ない道路だと思われる。人口・交通量とも減少すると予測されるなか、あえて実施すべき理由は何か。	都市整備部	京奈和自動車道(大和北道路)につきましては、昨年の都市計画決定後、最新の交通量予測調査が実施され、事業評価が行われたうえで、本年3月に定められた「高規格幹線道路等の事業実施に向けての手続きについて」に基づき、国の社会資本整備審議会道路分科会が開催され、大和北道路(全線12.4km)のうち、南側約6kmの区間の事業着手について了承され、知事の意見聴取を経て、現在測量作業等に着手されています。本市にとりましても、国道24号の交通混雑の緩和、交通事故の減少等が図られるとともに、京都・奈良・和歌山の拠点間の広域的な交流・連携の促進に寄与することから国際文化観光都市として必要な道路であると考えています。				

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄					
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)
50	ならまちの景観形成について (「3-9-1 奈良らしい 個性的な都市環境の 形成」)	91 ならまちの中心部で、従来からあった住宅が解体され、ハウスメーカー製の景観にまったくそぐわない住宅に建て替えられてしまう例が相次いでいる。伝統的生活文化の体験スポットとして人気が出てきたところなのに、景観の危機が現実のものとなっている。補助制度だけでなく、早急に強い規制を実施する必要があるように思われるが、現状どのような対策を考えているか。	都市整備部	ならまちの整備基準は、平成元年度から平成5年度に掛けて地元説明を行った結果での誘導基準で運用しています。当初は、伝統的建造物群保存地区として協議を進めてまいりましたが、地元の合意を得られず、現在の誘導基準となっています。条例の誘導だけでは奈良町の景観を維持していくことは、非常に困難と思われる市民の景観形成に対する意識の向上も必要であり景観を共通の認識としながら官民一体となって都市の景観をつくりだしていくことが重要ではないかと思えます。そこで、当時の地元説明からかなりの年数も経過しており、再度地元との調整を図りたいと思っています。				
51	中の川地区の市有地整備について (「3-10-1 都市公園の整備・充実」)	92 中の川地区の事業が凍結されているということだが、どうなっているのか。	企画部	平成14年2月に、当時の市長が「市民憩いの森整備事業」凍結を発表して以降、中ノ川地区の土地利用計画が定まっていますが、奈良市ごみ焼却施設移転建設計画策定委員会において、ごみ焼却施設の移転建設候補地の一つに選定されていることから、状況の推移を見守っているところです。				
52	雇用・就業の現状について (「4-4-1 勤労者福祉の向上・就労機会の促進」)	115 地域の安定には雇用・就業状況の安定が欠かせない。奈良市の就業率、失業率、有効求人倍率、求人件数等、雇用・就業関係のデータを、少なくとも過去10年以上から現在までの推移が分かるようグラフ等で示してもらいたい。	観光経済部	完全失業率や就業者に関するデータは総務省統計局の労働力調査は統計上の抽出方法に基づき全国4万世帯を対象に実施し得た数値であり、奈良市単位のデータはございませんが、国や近畿単位の数値は統計局のホームページに発表されています。有効求人倍率、求人件数等に関するデータは厚生労働省の統計調査で、一般職業紹介状況として国・近畿・県単位のデータが厚生労働省のホームページで発表されていますが、市単位のデータはございません。		総務省統計局ホームページ 労働力調査 厚生労働省ホームページ 最新公表の統計資料		(労働力調査 長期時系列データ) <a href="http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm">http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm</a>  (一般職業紹介状況(平成21年9月分)について) <a href="http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/ippan/2009/09/index.html">http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/ippan/2009/09/index.html</a>
53	雇用・就業の現状について (「4-4-1 勤労者福祉の向上・就労機会の促進」)	115 就業問題に関する市の施策の実施状況(費用を含む)とその成果について詳しく示してもらいたい。	観光経済部	若者職業相談や出張ジョブカフェを実施し(128千円)、若者就労支援を促進しています。また奈良市シルバー人材センター活動を支援し(16960千円)、高齢者の多様な就業機会の確保を図っております。			奈良市トップページ >商工・勤労・農林 >就職相談・経営相談 >若者の就職支援のためのカウンセリング	
54	雇用・就業の現状について (「4-4-1 勤労者福祉の向上・就労機会の促進」)	115 財政難対策や地域経済の活性化、住民数の増加、出生率の向上のためにも、地元での雇用創出や、「コンクリートから人へ」の思い切った産業構造の変換が必要と思われるが、そういった面に関する現在の市の方針と、実施中の施策にはどのようなものがあるのか。	観光経済部	本市は大規模な製造業の企業立地の条件が整っていないため、新たな雇用の創出や地域経済の活性化についての思い切った産業構造の変換という方針は特にありません。実施中の施策としては、中心市街地活性化対策などの第3次産業や小規模な第2次産業の取組みが中心となっています。				

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄					
タイトル	「奈良市の現況について」関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP(市以外)
55	雇用・就業の現状について (「4-4-1 勤労者福祉の向上・就労機会の促進」)	115 奈良市における女性の就業状況、専業主婦率を示してもらいたい。	市民活動部	奈良市独自の統計はとっていませんが、総務省「国勢調査報告」平成17年度によると、奈良市の女性就業率は39.7%です。また、「専業主婦」という定義で数値化されたものは国勢調査報告でも示されていませんが、有配偶者の労働力状態のうち「非労働人口」の中に「家事」区分があり、その比率は別紙のとおりです。奈良県の統計については、奈良労働局のホームページに統計があります。	55-1 55-2 55-3	右記関連HP(市以外)で該当データの閲覧・ダウンロード可能		(平成17年度国勢調査報告書) <a href="http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001005176&amp;cycode=0">http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001005176&amp;cycode=0</a>  (奈良労働局) <a href="http://www.nararoudoukyoku.go.jp/09toukei/01toukei.ht">http://www.nararoudoukyoku.go.jp/09toukei/01toukei.ht</a>
56	年齢・性別等問わずだれでも自由に参加できる健康増進や異年代間交流のシステムや場があるか。	- 年齢・性別等問わず、無料で時間制限なく(いつでも自由に)使えたり、気軽に参加できる健康増進や異年代間交流のシステムや場があるか。 例えば、高齢化・少子化社会が進み、地域の交流の場として公園が見直されてきている。ただ単に場があるのではなく、皆が集まるきっかけ作りのツールとして健康遊具はとても優れていると思うが、奈良ではあまり見かけないので、公園への健康遊具の設置率を知りたい。	保健所 都市整備部	・保健所健康増進課では、市民の健康増進を目的として、「20日ならウォーク」や「知って得する健康講座」などを実施していますが、実施日が決まっています。年齢は40～65歳を対象としています。参加を希望される方は年齢を問わず受け入れています。 ・健康遊具については、西大寺近隣公園と西大寺南区画整理事業内 仮称3号公園・仮称4号公園で設置しています。今後順次計画的に設置する方向で検討しています。			トップページ> 組織で探す> 都市整備部> 公園緑地課> お知らせ> 健康遊具の設置	
57	観光関連団体の現状について	- 奈良市内にはどのような観光関連団体(観光事業や観光資源の管理を行っている公的な団体。観光協会やNPOなど)があるのか。 また、それらの団体の人員や年間事業規模や収益事業(独自の収益事業に加え、市からの委託事業や補助金を含む)に関する情報を教えてもらいたい。	観光経済部	(社)奈良市観光協会、(財)奈良県ビジターズビューロー、(財)奈良の鹿愛護会、柳生観光協会、月ヶ瀬観光協会、なら・観光ボランティアガイドの会、奈良S. G. Gクラブ、奈良YMCA善意通訳ガイド(EGG)、奈良学生ガイド、平城宮跡サポートネットワークがあります。 詳しくは、各団体のホームページをご覧ください。	57-1	各団体のホームページ	奈良市トップページ> 観光情報> 奈良市観光センター	添付資料のとおり
58	奈良市の産業に係わる現況について把握するための項目として	- 入込観光客と宿泊客のターゲット別消費額	観光経済部	平成20年入込観光客数14,351千人、宿泊者数12,067千人です。ターゲット別消費額は把握していません。			奈良市トップページ> 観光情報> 観光データベース	
59	奈良市の産業に係わる現況について把握するための項目として	- みやげもの、工芸品、レストラン、寺院、博物館その他の観光に係わる消費動向	観光経済部	ご質問にある項目別の消費動向については把握していません。なお、「統計なら」の観光に関する統計資料を参照してください。			奈良市トップページ> 奈良を知る> 人口・統計書・統計調査資料	
60	奈良市の産業に係わる現況について把握するための項目として	- 農業ブランド商品と、バザール、市、直売所の設置実態と売り上げ状況	観光経済部	大和野菜(大和の伝統野菜等) 市内の農産物直売所設置箇所13箇所(1箇所休止) 売り上げ状況は、ほぼ順調です。	60-1 60-2	奈良県(農業水産振興課等) 奈良市(農林課)	作成中	(奈良県農林部HP) <a href="http://www.pref.nara.jp/norinbu/">http://www.pref.nara.jp/norinbu/</a>
61	奈良市の産業に係わる現況について把握するための項目として	- 産業関係の税収について	総務部	法人にかかる住民税(法人市民税)には均等割と法人税割があり、このうち法人税割は法人税額に応じて増減しますので、法人の収益性を表す指標として別紙「平成20年度法人市民税 法人税割額 業種別調定額」を提出します。	61-1		奈良市トップページ> 奈良市で暮らす> 税・国民健康保険・年金> 税金> 市民税> 法人市民税	

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄				回答欄					
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)	
62	奈良市の産業に係わる現況について把握するための項目として	-	産業と土地利用についての実態(古都保存、風致、環境緑地、市街化区域、調整区域、用途地域、さらに農地等)	都市整備部	「2009 奈良市の都市計画」の資料編に、関係する事項を記載しています。	「2009 奈良市の都市計画」		奈良市トップページ > 奈良市で暮らす > 住まいとまちづくり > まちづくり > 奈良市の都市計画 > 奈良市の都市計画2009 《平成21年作成》	
63	教育、もしくは、人材育成について	-	文化と美術工芸の人材養成の現況(大学、高校、専門学校の実態を中心に)	市民活動部 観光経済部	・「奈良市文化振興計画」の基本方針として「(5)文化を担う人材の育成に関すること。」を定めています。 大学生を対象とした事業として入江泰吉記念奈良市写真美術館と奈良市美術館で博物館実習生の受け入れを行っています。また、大学生、高校生をはじめとした若手芸術家の育成の事業として、「ならフレッシュコンサート」を開催しています。  ・奈良の伝統工芸作家の高齢化と後継者不足が深刻化しており、技術・技法を継承するため、満30歳未満の者を平成18年10月から工房主の協力を得て、伝統工芸後継者育成研修制度(研修期間3年間、研修者は月額100,000円、工房主は月額20,000円の奨励金を交付)を実施しています。			(奈良市文化振興計画) 奈良市トップページ > 奈良市で暮らす > 文化・スポーツ・文化財 > 文化情報 > お知らせ > 奈良市文化振興計画～伝統と創造が響き合うまち奈良 古都奈良ルネサンス～ができました  (なら工芸館ホームページ) <a href="http://www.eonet.ne.jp/~naramachi/">http://www.eonet.ne.jp/~naramachi/</a>	
64	教育、もしくは、人材育成について	-	少子高齢化に伴う小・中学校の再編成、もしくは、建物等の有効利用の実態	教育総務部	少子化により、幼児児童生徒数が激減している地域と住宅開発に伴い増加している地域が偏在している現状から、幼児児童生徒の教育環境を整備するために学校規模の適正化を図らなければなりません。 このことから、平成20年1月に策定した「学校規模適正化実施方針」及び「中学校区別実施計画(案)」に基づき、適正化対象地域において、保護者や地域、関係学校・園の代表者で組織する「推進協議会」を設置していただき、十分協議し学校・園の適正化(統合・再編や幼小連携教育、認定こども園など)を進めています。また、統合・再編後の学校・園の施設を再利用・再活用し地域の活性化の拠点としていくための施策を「推進協議会」と協議していきます。 なお、平成16年4月に田原小学校に統合再編した水間小学校舎については、文化財発掘品の展示施設や保管場所として活用しています。		「奈良市学校規模適正化実施方針」 「中学校区別実施計画(案)」 教育企画課配布 奈良市ホームページ(ダウンロード)	奈良市トップページ > 教育総務部 > 教育企画課 > 学校規模適正化 > 学校規模適正化の進め方について	
65	教育、もしくは、人材育成について	-	外国語(英語、中国語、韓国語、イタリア語、フランス語その他の言語)教育、もしくは、養成並びにホームステイ等の実態	教育総務部 学校教育部	小学校においてハローイングリッシュ事業により小学校3年生以上の全学級に外部講師を派遣し、英語活動を行っています。 また、奈良市立一条高等学校外国語科においては、選択教科としてドイツ語・中国語・フランス語・イスパニア語のいずれかを履修することができます。		奈良市HP	奈良市トップページ > 教育委員会 > まなびかがやきネット > ハローイングリッシュ・一条高等学校	

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄					
タイトル	「奈良市の現況について」関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP(市以外)
66	将来都市像を創造・企画していくのに事業分析が不十分と思うが、冊子「奈良市の現況について」の他に総括資料があるのか。	各担当部の活動経緯と評価がないと新たな政策や進路が不鮮明となる。 ① 過去5年間の計画・実践～結果を取り組み内容・費用実績・効果判断してほしい ■効果分析でA・B・C評価をし、なぜB・C評価になっている低迷事業があるのか、また同じような計画や取り組みが繰り返さされていないか見極めが必要。 ②3000億円の赤字市政と聞いているが、抜本的に何を見直すかの英断が必要ではないか。 ■冊子「奈良市の現況について」は経営的視点で判断できず、担当部の活動毎に費用対効果の決算書としたまとめが不可欠と思う(戦略を策定するにはトップポリシーに沿って、どこに基軸を置くかが重要)	市長公室 企画部	①【質問1の回答と同じ】 ご指摘の点については、現行の総合計画で効果を測るのは手法として困難な面がありますが、今後の施策の見直し作業や次期総合計画の目標や指標設定作業において取り入れるべきと認識はしています。 ②大型公共事業の見直しや公開による「事業仕分け」により不要な事業の廃止・縮小を進めます。また、外郭団体や施設の整理・統合を検討します。				
67	ドリームランド跡地の活用	ドリームランド跡地は、奈良市の近郊の大きな遊閑地のように見受けられるが、奈良市としての活用策や誘導策はないか。	都市整備部	奈良ドリームランドの跡地につきましては、約30haの敷地規模がありますので、市としましては、周辺地域のまちづくりに影響を及ぼすものであると認識しております。土地利用の方向性としては、都市計画法で定めています規制内容が基本となると考えます。 当該地は同法による市街化調整区域(以下「調整区域」という。)であり、また歴史的風土保存地区及び風致地区の指定がされているため、土地利用にはかなりの制約があります。また、平成19年に都市計画法が改正され、それまでは面積20ヘクタール以上の開発であれば調整区域でも当市開発審査会の議を経て一定の土地利用について可能でありましたが、同法の改正により、調整区域での大規模開発の条項が廃止されたことにより土地利用がより一層厳しくなっています。				
68	観光・商業・宿泊施設など	観光は奈良の大切な産業であり、昨今はまちなか観光、体験型・滞在型旅行、小グループ・個人旅行が多く、奈良のような歴史と自然のある町は仏像や歴史に対する学習意欲が多い中、非常に恵まれた土地といえる。しかし、それらの観光客を受け入れる宿泊施設(高級から低コストまで)が不足している。そのあたりの施策はどのように考えているのか。	観光経済部	JR奈良駅近くのホテル誘致計画が白紙となってその跡地利用等については、主導的な所管部署等が現在未定です。また、奈良にふさわしい形での宿泊施設の確保を進めていく必要があると考えています。				
69	大型商業施設の進出について	生駒、木津川、大和郡山と奈良市の接しているところに、大型商業施設の進出がある。その点は市としてどう考えているのか。	観光経済部	本市に接する大型商業施設の商圈には本市も含まれその影響も大きいと考えられます。本市では、本市の商業が沈滞化しないように、中心市街地活性化基本計画を策定するなど商業の活性化に努めております。		冊子「奈良市中心市街地活性化基本計画」:奈良市ホームページ(ダウンロード)	奈良市トップページ >商工・勤労・農林 >商工業の振興と統計 >奈良市中心市街地活性化基本計画の認定について	(奈良県商業振興課) <a href="http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menu_id-1662.htm">http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menu_id-1662.htm</a>
70	近鉄奈良駅前整備	近鉄奈良駅前の整備について、近鉄や南都銀行などの地権者は、高さ制限を特区として緩めるべきだと言っている。そのあたり、今のままで行くのかどうか。県とも協調しての施策はないのか。	都市整備部	近鉄奈良駅周辺は、昭和55年6月1日に20m高度地区(当時第2種高度地区)として指定しています。 駅周辺は商業地ではありますが、東側には世界遺産に登録された東大寺、春日大社をはじめとした多くの文化財や奈良公園を中心とした自然豊かな観光地があり、過去より本市の遠望景観の調査が行われる上で、平城宮跡と西の京大池を視点場とした若草山方面の遠望を基本に検討されていることから、駅周辺の高度規制の緩和はふさわしくないものであると考えています。				

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄						
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)	
71	奈良市の道路、駐車場不足	-	奈良公園をめざして、連休など車が押し寄せ、先にも駐車場がないため、大変な渋滞を引き起こしている。そのあたりの解決策はどう考えているのか。 県は今年も社会実験するそうだが、県と市の連携はどうなっているのか。	企画部	本年10月31日・11月1日3日の3日間奈良公園交通社会実験を県と共同で実施しました。役割分担は、奈良市はパーク&ライド駐車場から県庁までの無料のシャトルバスの運行を実施し、奈良県は、奈良公園内の一方通行化・仮歩道の設置・奈良公園をめぐるバスの運行等を実施しました。また、社会実験の結果については、ホームページで公表の予定です。 奈良県では、奈良公園内を来年秋ごろから恒常的に一方通行とする予定をしており、その状況を見極めたくえで、新たな渋滞対策を検討して参りたいと考えています。			奈良市トップページ >組織でさがす> 企画部 交通政策課>お知らせ>社会実験の3日間正倉院展や奈良市の観光に無料のパークアンドライドを・パークアンドライドで渋滞緩和	(奈良県道路・交通環境課) http://www.pref.nara.jp/dd.aspx_menuid=4145.htm
72	土地開発公社問題について	-	土地開発公社を利用した放漫な土地取引の結果積み上がった多額の隠れ負債が奈良市の財政に重くのしかかっている。その現状に関する詳細でわかりやすい資料を示し、市民の将来負担がどれくらいになるかの見通しを明らかにしてもらいたい。	市長公室	土地開発公社につきましては、平成18年3月に「土地開発公社の経営の健全化に関する計画書」を作成し、平成18年度から22年度にわたる5年間にわたる経営健全化計画をたて対策を講じております。 具体的には、土地保有総額(負債)が平成18年に簿価で約304億7千万円でありましたが、その後、買戻しにより土地開発公社が有する負債につきましては、市が土地開発公社から、その保有地を買い戻すことにより、負債を解消していくこととなりますが、本市においては土地保有額が大きいことから、第3セクター等改革推進債の活用が可能なことについて検討しております。第3セクター等改革推進債を活用することになれば、議会への説明及び議決、そして住民の皆さんへの情報開示が必要となります。				
73	土地開発公社問題について	-	土地開発公社の負債をどのようにして処理し、関係者の責任をどのように追及していくのかについて、現在市はどのような方針を持っているのか。また、負債整理に向けた具体的な工程表のようなものはあるのか。	市長公室					
74	ワンストップ・サービス	-	市民サービスについて、ワンストップサービスが叫ばれているが、奈良市での取り組みについて知りたい。	市長公室 保健福祉部	市役所に来られた市民の皆様が各種手続きや相談を円滑に行えるよう、新たに北棟に庁内案内を設置するとともに、福祉の制度やサービスの内容が複雑多岐になり、高齢者等が相談窓口を把握できない状況を改善するための「福祉なんでも相談窓口」を開設しております。また、各窓口で混雑時にフロアマネージャーを配置しております。 ワンストップサービスにつきましては、これらの業務を進めるなかで、どのような手法がより市民サービスの向上につながるのかを経費面も考慮しながら、検討してまいります。				
75	市議会の現状について	-	開かれた、本当に市民の役に立つ市議会に脱皮してもらうための議会改革が必要と思われる。そこで、奈良市議会の現状を理解するため、以下の各点に関する詳しい情報を分かりやすく示してもらいたい。 ・議会基本条例制定の有無 ・議員提案による条例の制定件数 ・議員報酬の支給金額 ・政務調査費の支給金額および使途の公開状況、公開方法 ・議会交際費の公開状況、公開方法 ・議会報告会などで市民への説明責任を果たしているかどうか ・公聴会や参考人招致などで市民や専門家の意見を積極的に取り入れているかどうか ・夜間議会、休日議会の開催に向けた動きの有無 ・他、議会の現状を知るために必要な情報	議会事務局	(現在回答作成中のため、後日別途提供いたします)				

奈良市まちづくり市民会議(第1回) 市の現況への質問・回答

質問欄			回答欄						
タイトル	「奈良市の現況について」 関連ページ	内容	回答担当部	回答	添付資料	参考資料入手方法	関連HP(市)	関連HP (市以外)	
76	子どもの貧困の現状について	<p>子育て世帯でも貧困がじわじわと広がっており、満足な教育を受けられない子供が増えてきている。それを放置すれば、産業の活力を奪い、国や地方の税収を減少させ、社会保障コストの増大を招き、結果的に国や地方の未来を大きくむしばむことになる。まずは国の施策で対策を行うのが基本だが、地方自治体のレベルでも、できるだけ早くできる限りの手を打つべきと思われる。</p> <p>そこで、奈良市の貧困世帯の比率、貧困世帯の児童・生徒の人数および比率など、貧困問題の現状が把握できる関連データを示してもらいたい。また、この問題を解決するために市が講じている施策の現状とその成果についても示してもらいたい。</p>	<p>保健福祉部 ※生活保護、児童扶養手当等に関連するため</p> <p>学校教育部 ※就学援助に関連するため</p>	<p>・貧困世帯の比率、貧困世帯の児童・生徒の人数などの貧困問題の現状を直接示すデータはありません。</p> <p>・生活保護受給世帯については、平成21年10月1日現在、保護世帯4332世帯、保護人員6687人、保護率18.13%、小学生474人、中学生305人となっています。</p> <p>・児童扶養手当制度とは、主に母子家庭に手当を支給する制度です。本人の扶養人数と所得金額に応じて支給額が変わり、手当の全額を支給する場合は「全部支給」、一部を支給する場合は「一部支給」、一部支給停止所得制限額を越えると「全部停止」となります。詳しくは別添のパンフレットをご覧ください。</p> <p>統計として、全部支給、一部支給、全部支給停止別の受給者数が貧困世帯のある程度の参考になるかと思いません。</p> <p>・義務教育を受けるために必要な費用の援助(就学援助)を行い、給食費や修学旅行費・学用品費等の一部を支給しています。</p> <p>平成20年度就学援助認定基準:平成19年度市民税所得割額が10,000円以下の世帯</p> <p>平成20年度就学援助認定実績</p> <p>小学校 1915人(10.19%)</p> <p>中学校 1076人(12.40%)</p> <p>認定者の割合は10%超で一定しています。</p>	76-1 76-2 76-3	児童扶養手当制度のご案内(平成21年度版)	<p>・児童扶養手当のパンフレットは子育て課で配付。</p> <p>・就学援助については、学齢児童生徒の保護者への周知のために、各市立小中学校を通して、お知らせを全児童・生徒に配布。また、ホームページ、市民だよりでの広報も行っています。</p>	<p>(児童扶養手当) 奈良市トップページ &gt; ライフステージ &gt; 子育て・保育 &gt; 手当・助成</p> <p>(就学援助) 奈良市トップページ &gt; 組織ですが &gt; 学校教育部 &gt; 学務課 &gt; お知らせ &gt; 平成21年度就学援助について</p>	
77	第4次総合計画に「財政健全化策」を盛り込めないか。	<p>第3次総合計画にも、財政の健全化は謳われておらず、今回の市民会議でも、独立したテーマとしては取り上げられていないが、「第4次総合計画書」には何らかの形で、「財政健全化」の文言を乗せてもらいたい。</p> <p>財政の改善策が市政を萎縮させるのではなく、国際文化観光都市を目指すには、健全な財政が前提であるというメッセージを何らかの形で、盛り込めないか。</p>	企画部	<p>本まちづくり市民会議における委員の皆さんの議論に影響が生じる可能性がありますので、ご意見への回答につながるものは現時点では差し控させていただきます。会議の議論の中であらためてご提案いただきたいと思います。</p>					

